

第9次
鹿角市行政改革大綱

平成30年度実行計画 (実績)

平成31年3月 総務課

1. 平成30年度実行計画について

第9次行政改革大綱は、平成28年度から平成32年度までの5年間に、「共動の推進」「行政サービスの質の向上」「財政運営の効率化」の3つを基本的な視点として、8項目21件の具体的な改革に取り組むこととしています。平成30年度の取組内容は次のとおりです。

(基本方針別の項目数)

基本的視点	実施期間5年間の取組項目数及び件数	平成30年度実行計画			取組内容	平成30年度実績	
		計画	実績				
		取組件数	実施済	実施中	取止め		
1 共動の推進	2項目 3件	7件	6件	0件	1件	市民ボランティア活動の状況を把握するほか、各種業務の民間委託を進めます。	ボランティア団体の調査を行ったほか、民間委託や指定管理者制度の導入を実施しました。
2 行政サービスの質の向上	4項目 10件	14件	11件	3件	0件	諸証明のコンビニ交付の導入に着手するほか、オープンデータの整備やSNSを活用し情報発信を進めます。職員提案制度により、業務改善活動を進めます。	水道料金のクレジット決済やコンビニ交付を開始したほか、業務改善にかかる職員提案を募集しました。
3 財政運営の効率化	2項目 8件	9件	3件	5件	1件	公共施設を維持管理する体制や手法について検証を進めるほか、ネーミングライツ制度の導入、受益者負担の適正化基準の作成を進めます。	尾去沢デイサービスセンターの廃止を決定したほか、ネーミングライツは導入する対象物を変更することにしました。
合 計	8項目 21件	30件	20件	8件	2件		

◆実績欄の説明⇒「実施済」…平成30年度の計画を達成したもの。「実施中」…未達成のもの、目標年次が将来であるもの。「取止め」…取組みを止めたもの。

※オープンデータ…誰でも自由に入手でき、再利用や再配布ができるデータのこと。

※SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)…インターネット上でコミュニティをつくり、人と人とのつながりをつくるサービスのこと。

※ネーミングライツ…命名権。施設の名称を企業等に売却して資金を得る民間資金の活用策。

2. 具体的な取組項目

1 共動の推進

1－（1）市民活動の促進

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
市民ボランティアの活用	市民ボランティアポイント制度の導入拡大を図ります。	市内のボランティア団体との活動状況を把握します。	ボランティア活動団体の調査を行い、22団体の状況を取りまとめた。市民センターで軽作業を行う応援隊、福祉施設の慰問を行う音楽サークルや手話グループなど、共動の実践が見られた。	実施済	30	市民共動課 総務課

1－（2）民間活力の活用

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
各種業務の民間委託の検討	地籍調査業務を民間委託します。	一筆地調査業務の外部委託を進めます。	現地で境界立会いを行う一筆地調査を外部発注し、省力化によって前年度調査の閲覧対応を万全に行う（閲覧率93%）ことができた。	実施済	31	財政課
	移住促進業務を民間委託します。	移住相談やツアーや空き家データバンクの運営等をNPO法人「かづのclassy」に委託します。	移住相談やフェア、ツアーや空き家データバンクの運営等を委託した。4月からの移住者は53人となった。（平成27年の取り組み開始から168人。）			

	空き家に関する情報発信業務を民間委託します。	「空き家情報冊子」の発行を官民協働で行います。	平成 30 年 5 月に官民協働発行の協定を結び、1,000 部発行した。空き家実態調査のアンケートに同封して配付し、適正管理と早期解体を呼びかけた。	実施済	3 0	市民共動課
	特定健診業務の一部を民間委託します。	受診券の発送、受診勧奨業務の外部委託を進めます。 (新規)	平成 30 年 4 月に外部委託し、受診券の発送、受診勧奨を行った。これにより確保したマンパワーで保健師による訪問指導を行った。	実施済	3 0	市民課 いきいき健康課
指定管理者制度の導入	「道の駅おおゆ」の管理に指定管理者制度を導入します。	民間事業者を指定管理者としてオープンします。	平成 30 年 4 月から指定管理を開始し、4 月 28 日にオープンした。	実施済	3 0	産業活力課
	湯瀬ふれあいセンターの管理に指定管理者制度を導入します。	指定管理者制度の導入に向け、源泉所有者等との協議を進めます。	湯瀬自治会等と協議しながら、施設の修繕設計を行った。改修費用等を勘案し、目標年次までの指定管理者制度の導入は見送ることとした。	取止め	3 2	長寿支援課

2 行政サービスの質の向上

2－(1) 業務の効率化

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
学校施設の再編	学校給食施設を集約します。	給食施設の統合改築に向け、建設工事を進めます。	平成30年10月に工事が完成した。平成31年2月に開設前準備契約を行い、4月から約2,400食を提供する態勢を整えた。	実施済	30	総務学事課
電子自治体の推進	各種情報システムを共同利用します。	子育て関連手続きの一部について電子化（電子申請）を進めます。	児童手当の受給申請や妊娠の届出等について電子申請ができる環境を整えたが、サービスを開始するには、マイナンバーカードの取得や、添付書類の電子化などの課題がある。	実施中	30	福祉課 総務課
	現場対応業務の効率化を図ります。	窓口の業務フローの見直しを継続するほか、モバイルワークの導入を検討します。	県の窓口サービス改革研究会に参加し、ワンストップ申請サービスなどの先進事例を研究した。モバイルワークは、継続の検討課題とした。	実施中	31	総務課
	検診業務の効率化を図ります。	インターネット予約システムを導入します。 (新規)	平成30年6月に業務委託し、10月からサービス開始した。1月まで4か月間で延べ51件の申込み件数（うち業務時間外は31件）となった。	実施済	30	いきいき健康課
申告相談業務の効率化	申告相談体制の効率化を図ります。	課税資料の入力業務を民間委託するほか、税務署に提出する確定申告書を電子データ化します。	課税資料の入力業務は入札が不落となり、従来通りの運用となった。確定申告書の電子データ化は、約4,500件を処理し、申告相談の省力化と待ち時間の解消に繋げた。	実施中	30	税務課

※モバイルワーク…「tele=離れた」+「work=働く」の造語であるテレワークの一種。モバイル端末等の情報通信技術を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方。

2 – (2) 行政サービスの拡充

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
支所機能の最適化	支所窓口機能の最適化を図り、支所の統廃合について検討します。	諸証明のコンビニ交付の導入を進めます。	平成31年3月からコンビニ交付サービスを開始した。(3月22日時点で、22件26部の交付実績)	実施済	31	市民課
使用料等の納付方法の拡充	使用料等の納付方法にクレジット決済を導入します。	水道料金の納付方法にクレジット決済を導入します。	平成30年4月からサービスを開始した。(平成31年1月請求分で130件、582,857円の決済実績)	実施済	30	上下水道課
ホームページのコンテンツの拡充	公共データの情報開示を進めます。	ホームページのシステム更新にあわせ、オープンデータを提供できる環境を整備します。 (新規)	平成30年12月のホームページ更新に合わせて、2件4種類のファイルを公開した。	実施済	30	政策企画課
情報発信方法の拡充	SNSを利用した情報発信をさらに進めます。	鹿角観光ファンへの情報発信にLINE(ライン)を導入します。 (新規)	平成30年7月からサービスを開始し、ファン通信で利用を呼びかけながら、登録会員278人に51回の情報発信を行った。	実施済	30	産業活力課

※LINE(ライン)…LINE(株)が提供するソーシャルネットワーキングサービス。携帯電話やパソコンに対応したインターネット電話や文字会話の機能がある。

2 – (3) 組織力の向上

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
人材育成の推進	研修等による計画的な人材育成に努めます。	鹿角市人材育成基本方針を見直すほか、職員提案制度により業務改善活動を進めます。	人材育成基本方針の見直しを進めたほか、業務改善に関する職員提案を募集し、25件の応募から2件(公用車の一元管理、リユース掲示板の設置)を採用した。	実施済	30	総務課

行政組織の見直し	継続的に組織を見直し、機能強化を図ります。	市民ニーズの変化や緊急の課題に的確に対応し、質の高いサービスを提供できる効率的な組織体制を確保します。	健康福祉部門において、分野横断的な施策に取り組むための組織再編（福祉課、いきいき健康課、長寿支援課→福祉総務課、子育て・長寿課、健康ライフ課）を行った。	実施済	30	総務課
----------	-----------------------	---	--	-----	----	-----

2 – (4) 危機管理能力の向上

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
地域防災力の向上	自主防災組織間の連携強化を図ります。	自主防災会会議を継続開催し、団体同士の情報共有を図りながら、さらなる活動の充実を目指します。	平成30年5月17日に自主防災会会議（85団体中42団体が参加）を開催し、市水防訓練への参加を呼び掛けた。訓練には8団体から27人が参加した。	実施済	30	総務課
	防災・救命講習会を実施します。	防災指導員（消防団）や消防職員が出向いて講習会を実施し、防災意識と救命率の向上を図ります。	29自治会、延べ1,269人に自主防災訓練指導を行ったほか、救命講習会は48件、1038人に対して開催した。	実施済	30	消防本部
	防災に関する情報発信方法を多重化します。	JアラートとコミュニティFMを連携し、緊急情報を防災ラジオに自動転送する仕組みを構築します。 (新規)	平成31年3月に自動転送システムが完成し、受信した緊急情報を瞬時に伝達できる態勢を整えた。	実施済	30	総務課

3 財政運営の効率化

3－(1) 事務事業等の見直し

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公立保育所等のあり方検討	保育所の再編や民営化を進めます。	「子ども・子育て会議」を開催し、公立保育所等の再編等に関する検討結果報告書をまとめます。	平成31年2月に開催した子ども・子育て会議で、尾去沢保育園ほか4園(カトリック幼稚園、杉の下、大湯、わかば保育園)の利用定員について審議し、市全体の利用定員を1,104人から1,059人(▲55人)にすることとした。	実施中	31	福祉課
道路維持管理体制のあり方検討	道路維持管理体制の最適化を図ります。	道路維持作業の品質や機動性の確保が図られる管理体制を構築します。	市内を3地区に分けて共同事業体に発注したが、適期に実施できない事例があったことから、ブロックを細分化し新たな発注方法により、道路維持管理体制を確保することとした。	実施中	30	都市整備課
高齢者サービスのあり方検討	高齢者サービスの実施環境を見直します。	より効果的な高齢者サービス事業を実施できる環境を構築します。	尾去沢デイサービスセンターの廃止を決定した。現在の利用者については、高齢者センターに送迎することで、サービスを継続する環境を整えた。	実施済	31	長寿支援課
ごみ処理関係業務の最適化	ごみ処理業務の共同化を進めます。	廃乾電池の回収業務について、実施方法の最適化を検討します。	平成34年に稼働予定の中間処理施設の不燃ごみ回収にあわせて、回収方法の統一化を行うことが望ましいとの結論に達しており、引き続き、小坂町、広域行政組合と事務移管などの協議を進める。	実施済	31	市民共動課

3－(2) 持続可能な財政構造の構築

取組項目	実施概要	平成30年度		取組状況	目標年次	担当部署
		計画	実績			
公共施設管理の適正化	公共施設等総合管理計画の個別計画を策定します。	公共施設の中長期的な更新のあり方を示す個別施設計画の策定方針を定めます。 (新規)	公共施設の更新費用を推計するための固定資産台帳システムのデータ登録に時間を要し、方針策定までに至らなかった。	実施中	31	政策企画課
市有財産の処分	低利用施設の用途変更等を検討します。	老朽化した農林施設について、管理手法及び廃止手続きの検討を進めます。	平成30年4月から、自然休養村管理センター（ガーデンハイツ）を休館とし、用途の変更について検討したほか、解体費用を見積もり、継続検討することとした。	実施中	31	農林課
新たな収入源の確保	ネーミングライツ制度を導入します。	花輪スキー場ジャンプ台への導入について、施設所有者（県）と協議を進めます。	花輪スキー場ジャンプ台への導入について、施設の所有者である県と協議したが、合意に至らなかった。今後は、市有施設を対象とした導入方法を探ることとした。	取止め	30	スポーツ振興課 総務課
	送付物等への広告掲載を検討します。	水道検針票等への広告掲載の可能性を検証します。 (新規)	他市の例を参考に、レイアウト案などの検討をしたほか、広告掲載要綱の素案を作成し、平成31年度に公募できるよう準備を整えた。	実施中	31	上下水道課
受益者負担の適正化	公共施設使用料等の基準を作成します。	使用料の原価算定方法、受注者負担割合の基準をもとに、「受益者負担の適正化に関する基本方針」を作成します。	「使用料の設定に関する基本的な考え方」を作成するとともに、施設を所有し使用料を設定している課から原価計算の元になるデータを収集し、平成31年度に使用料体系の素案を作成することとした。	実施済	30	総務課